

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第44期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品兼管理本部長 谷越 時義
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品兼管理本部長 谷越 時義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
売上高 (千円)	21,890,771	24,398,248	23,476,941	23,457,028	21,447,509
経常利益 (千円)	229,314	358,791	515,083	526,832	305,087
当期純利益 (千円)	104,191	243,359	312,186	300,152	111,375
純資産額 (千円)	5,916,747	6,212,281	6,655,012	6,510,151	6,589,274
総資産額 (千円)	11,977,097	12,874,682	13,123,029	12,265,417	11,548,684
1株当たり純資産額 (円)	1,325.19	1,390.62	1,497.22	1,464.63	1,493.75
1株当たり当期純利益 (円)	17.53	47.78	70.23	67.53	25.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	49.4	48.3	50.7	53.1	57.1
自己資本利益率 (%)	1.8	4.0	4.7	4.6	1.7
株価収益率 (倍)	26.4	19.7	11.9	7.0	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,672,434	860,246	782,137	1,186,514	827,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,257	358,162	441,837	726,670	252,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,449	459,884	428,681	717,776	417,253
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	581,060	1,543,028	747,735	489,803	646,389
従業員数 (名)	179	230	256	273	282
(ほか、平均臨時雇用者数)	(71)	(70)	(77)	(77)	(80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,061,951	20,241,150	19,553,165	18,130,082	17,197,194
経常利益 (千円)	164,650	321,051	364,830	408,775	278,291
当期純利益 (千円)	57,987	207,681	204,400	206,134	134,909
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000
純資産額 (千円)	5,702,544	5,966,290	6,306,736	6,067,856	6,170,947
総資産額 (千円)	10,705,708	11,372,928	11,733,251	10,613,822	10,089,693
1株当たり純資産額 (円)	1,277.88	1,336.52	1,418.86	1,365.12	1,398.92
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	12.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.01	40.99	45.99	46.38	30.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	53.3	52.5	53.8	57.2	61.2
自己資本利益率 (%)	1.0	3.6	3.2	3.3	2.2
株価収益率 (倍)	55.9	22.9	18.6	10.2	10.1
配当性向 (%)	149.9	24.4	26.1	32.3	49.4
従業員数 (名)	133	133	132	135	134
(ほか、平均臨時雇用者数)	(51)	(44)	(46)	(40)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額5円)には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。第43期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には上場10周年記念配当3円を含んでおります。

4 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
〃 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
〃 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
〃 7月	天童物流センター開設。
〃 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
〃 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
〃 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
〃 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
〃 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成13年2月	「ドコモモール豊橋柱店」を愛知県豊橋市に開店。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティーより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. (現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Inc.は、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

（主な関係会社）当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)

Weds North America, Inc.

製造販売事業...(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

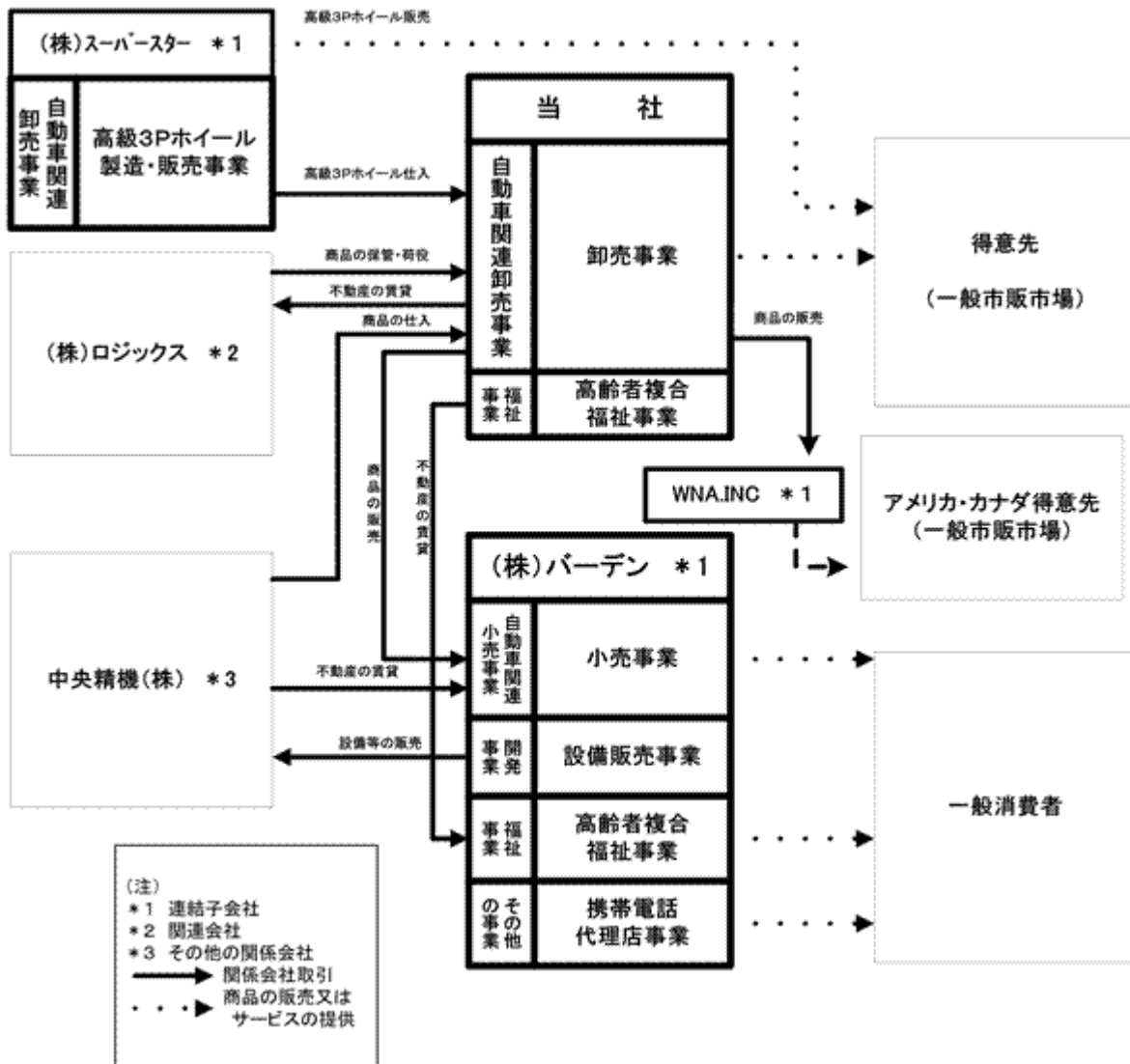
（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン (注3)	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任.....3名
株スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3Pホ イールの製造及び市販向け 高級3Pホイールの製造販 売を行っております。また、 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任.....3名
Weds North America, INC.	米国 カリ フォル ニア州	200 千米ドル	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販売 を行っております。 役員の兼任.....2名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社所 有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任.....2名
(その他の関係会社) 中央精機株 (注2)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業 開発事業		36.5	当社が販売するスチール ホイールの製造をしており ます。 役員の兼任.....1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,053,177千円
	経常利益	5,629 "
	当期純損失	39,099 "
	純資産額	291,686 "
	総資産額	1,363,212 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連卸売事業	180(39)
自動車関連小売事業	41(14)
開発事業	7(1)
福祉事業	47(17)
その他の事業	7(9)
合計	282(80)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(39)	38.3	12.1	5,664

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速やリーマンブラザーズの破綻など世界同時金融不安に伴う世界的な為替・株価の変動により、企業業績と個人消費の落ち込みが急激に懸念される状況となりました。とりわけ、春から夏にかけてのガソリン価格の高騰、10月以降の企業業績の悪化、雇用調整報道等により消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社の業績にも影響を与えた状況となりました。

当社グループと密接な関係にある自動車業界では、国内新車販売台数が前年比約12%減少し470万台にまで落ち込み、アフターマーケットにおける自動車用品の需要も低調に推移しました。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は21,447百万円（前期比8.6%減）、営業利益は278百万円（前期比41.5%減）、経常利益は305百万円（前期比42.1%減）、当期純利益は自動車関連小売事業で約44百万円の減損処理を実施したため111百万円（前期比62.9%減）となり減収減益となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次の通りであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は17,546百万円となり前期比915百万円（5.0%）減少しました。これは高級ホイールと廉価ホイールの売上高減少によるものであります。営業利益は238百万円となり前期比では91百万円（27.9%）減少しました。営業利益は第3四半期以降、特に第4四半期の売上高が減少したことによるものであります。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は1,628百万円となり前期比143百万円（8.1%）減少しました。これは、個人消費の低迷が年間を通じ続いたことによるものであります。営業損失は25百万円となり前期比では13百万円の改善となりました。これは販売管理費の削減等と仕入コストの削減等によるものであります。

（開発事業）

開発事業の売上高は1,204百万円となり前期比915百万円（43.2%）減少しました。営業損失は7百万円となり前期比126百万円増加しました。これらは10月以降の急激な自動車関連需要の低下により大口納入先である中央精機㈱向け機械の納入が減少したためであります。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は484百万円となり前期比30百万円（6.7%）増加しました。営業利益は55百万円となり前期比1百万円（3.1%）増加しました。これらはグレイシャスピラ安城が営業4年目に入って事業が軌道に乗り施設入居率も概ね満床になったためであります。2010年1月の竣工予定の増床も順調に進んでおり、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高は727百万円となり前期比113百万円（13.5%）減少しました。営業利益は14百万円となり前期比4百万円（47.0%）増加しました。売上高は、山形市のソフトバンク既存3店舗が前年売上を確保したもののa uショップ三河安城店の閉鎖（2008年6月）により減少しました。営業利益は、a uショップ安城店の閉鎖効果に伴う経費削減効果等により14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて156百万円増加の646百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における売上債権が786百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは827百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は252百万円になりました。これは自動車関連卸売事業及び福祉事業の拡充に伴う建物等有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は417百万円になりました。これは営業活動によって得た資金を社債及び借入金の返済に充当したものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	17,414,381	4.8%
自動車関連小売事業	1,626,374	8.2%
開発事業	1,194,441	43.9%
福祉事業	484,410	6.7%
その他の事業	727,902	13.5%
合計	21,447,509	8.6%

(注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。基幹システムは今期より稼動しており営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により受注センター等の体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっても冬季商品は総じて展開が進みにくい暖冬で終わりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、販売体制の強化と生産基盤の拡充に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業4年を経過し業績も順調に推移しております。今期は本館隣接地に用地を取得済みであり、2010年1月の竣工予定の増床も順調に進んでおり、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため昨年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INC.を北米販売拠点として設立し活動を開始しております。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の80%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なりコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性が

あります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態および経営成績に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,548百万円となり、前期末に比べて716百万円減少しました。主たる要因は売掛金・棚卸資産の減少による流動資産の減少であります。負債総額は4,959百万円であり、前期比795百万円の減少となりました。主たる要因は社債の買入消却による減少であります。純資産は6,589百万円となり、前期比79百万円の増加となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益の増加であります。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で304百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。主なものは次のとおりであります。

グレイシャスピラ安城増築工事（一部代金）	141百万円	（福祉事業）
基幹システム等ソフトウェア	37百万円	（自動車関連卸売事業）
アルミホイール金型	26百万円	（自動車関連卸売事業）
ジェームズ浜松天王店 設備	21百万円	（自動車関連小売事業）
基幹システム等ハードウェア	16百万円	（自動車関連卸売事業）
㈱スーパースター本社工場 機械設備	13百万円	（自動車関連卸売事業）

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 （名）
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 （面積㎡）	その他		
本社 （東京都大田区）	自動車関連 卸売事業	その他 設備	12,076	575	148 (124)	32,143	44,944	27〔4〕
卸売事業 名古屋営業所 （愛知県名古屋市 天白区） 他11店舗	〃	その他 設備	8,597	232	65,920 (1,058)	4,415	79,165	106〔33〕
岡崎物流センター （愛知県岡崎市）	〃	倉庫 関連設備	254,912	-	391,050 (5,331) <13,474>	150	646,113	1〔-〕
天童物流センター （山形県天童市）	〃	〃	90,894	-	175,231 (3,774)	55	266,182	-〔-〕
グレイシャスピラ 安城 （愛知県安城市）	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	822,676	-	633,616 (4,141)	-	1,456,293	-〔-〕

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 （千円）	リース契約の残高 （千円）
本社 （東京都大田区）	自動車関連卸売事業	事務所建物	39,037	-
〃	〃	その他オフィス機器	11,119	9,859
〃	〃	アルミホイール製造金型 設備	81,499	75,700

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	開発事業部 (愛知県安城市)	開発 事業	その他 設備	25,050	10,843	491 (-)	45	36,431	7〔1〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他2店舗	その他 事業	その他 設備	36,375	1,037	635 (-)	2,949	40,998	7〔9〕
(株)バーデン	カーランドパー デン安城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	124,929	12,243	- (-) <17,132>	1,868	139,041	22〔5〕
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	4,042	195	- (-) <4,041>	9,141	13,379	9〔5〕
(株)バーデン	グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉 事業	高齢者 複合福 祉施設	-	3,848	57,739 (672) <2,780>	2,394	63,982	47〔17〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 本社 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	87,053	2,833	- (-)	57,818	147,705	29〔1〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 第2工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	155,004	255	106,485 (1,041)	11,195	272,939	17〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の<>内は、貸借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
カーランドバーデン安城 店 (愛知県安城市)	自動車関連小売事業	自動車整備設備	7,770	26,634
グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	福祉システム	7,209	7,843

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の増築計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の増築

会社名事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)ウェッズ	グレイシャ スピラ安城 (愛知県安城 市)	福祉事業	高齢者複合 福祉施設 増 築(建物)	860	141	借入金	平成20年12月 着工	平成22年1月 竣工

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日	450,000	4,445,000	339,750	852,750	357,810	802,090

(注) 一般募集(入札によるもの) 375,000株

発行価格 1,510円

資本組入額 755円

一般募集(入札によらないもの) 75,000株

発行価格 1,520円

資本組入額 755円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	38	6	3	486	550	-
所有株式数(単元)	-	5,454	270	18,030	6,507	167	14,014	44,442	800
所有株式数の割合(%)	-	12.27	0.61	40.57	14.64	0.38	31.53	100.00	-

(注) 当社所有の自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に337単元「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオーディティ ティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	386	8.68
石原 勝成	愛知県安城市	242	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	222	4.99
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	114	2.56
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-1-2 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	91	2.05
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-1-2 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
星野 肇	愛知県岡崎市	59	1.33
計		3,040	68.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	33,700	337	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,410,500	44,105	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		44,442	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区 大森北1-6-8	33,700		33,700	0.76
計		33,700		33,700	0.76

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年5月29日)	60,000	30,000,000
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年7月29日)	140,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,600	12,326,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	106,400	37,673,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.0	75.3
当期間における取得自己株式	40,000	13,022,900
提出日現在の未行使割合(%)	47.4	49.3

(注1) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式は含まれておりません。

(注2) 当社は、上記の通り平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大と取得期間の延長を決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	87	42,452
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,762	-	73,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の1株当たり配当金は、期末配当を7円50銭、年間配当は中間期の7円50銭を含めて15円とさせて戴きました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	33,336	7.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	33,084	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	530	1,045	975	850	550
最低(円)	340	445	620	415	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	400	370	380	372	374	371
最低(円)	350	360	350	347	359	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川口 修 (昭和22年12月9日生)	昭和57年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年3月	当社入社 当社取締役第二営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱スーパースター 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
専務取締役	商品担当兼 管理本部長	谷越 時義 (昭和21年12月18日生)	昭和56年2月 平成元年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役第三営業部長就任 当社常務取締役新事業開発部長就任 当社常務取締役業務本部長就任 当社常務取締役商品担当就任 当社常務取締役商品担当兼管理担当就任 当社常務取締役商品兼管理本部長就任 当社専務取締役商品兼管理本部長就任(現任)	(注)3	44
取締役		東 幸雄 (昭和22年12月2日生)	昭和42年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 中央精機㈱常勤顧問就任 中央精機㈱代表取締役副社長就任 中央精機㈱代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		山口 義弘 (昭和19年7月2日生)	平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社取締役就任 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	10
取締役		伊澤 秀 (昭和28年5月6日生)	昭和51年3月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年3月	ダイシン商事㈱入社 当社名古屋営業所長就任 当社リテール事業部長就任 当社流通事業本部長 兼リテール事業部長就任 当社取締役就任(現任) ㈱バーデン常務取締役就任 ㈱バーデン専務取締役就任 ㈱バーデン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41
監査役	常勤	川崎 史博 (昭和21年1月31日生)	昭和44年7月 昭和50年2月 昭和57年9月 平成3年4月 平成5年4月 平成12年6月	当社入社 当社仙台営業所長就任 当社東京営業部長就任 当社名古屋営業所長就任 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		加藤 武司 (昭和24年4月12日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車㈱入社 中央精機㈱業務部部长就任 中央精機㈱取締役就任 中央精機㈱常務取締役就任 中央精機㈱専務取締役(代表取締役)就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		小林 和夫 (昭和20年4月6日生)	昭和42年4月 昭和47年4月 平成15年9月 平成16年10月 平成19年6月	ゴルフダイジェスト社入社 日刊自動車新聞社入社 有限会社ケイ・ウイング設立(代表) 株式会社アジアインフォ 取締役副社長(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
計						114

- (注) 1 取締役東幸雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤武司及び小林和夫の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

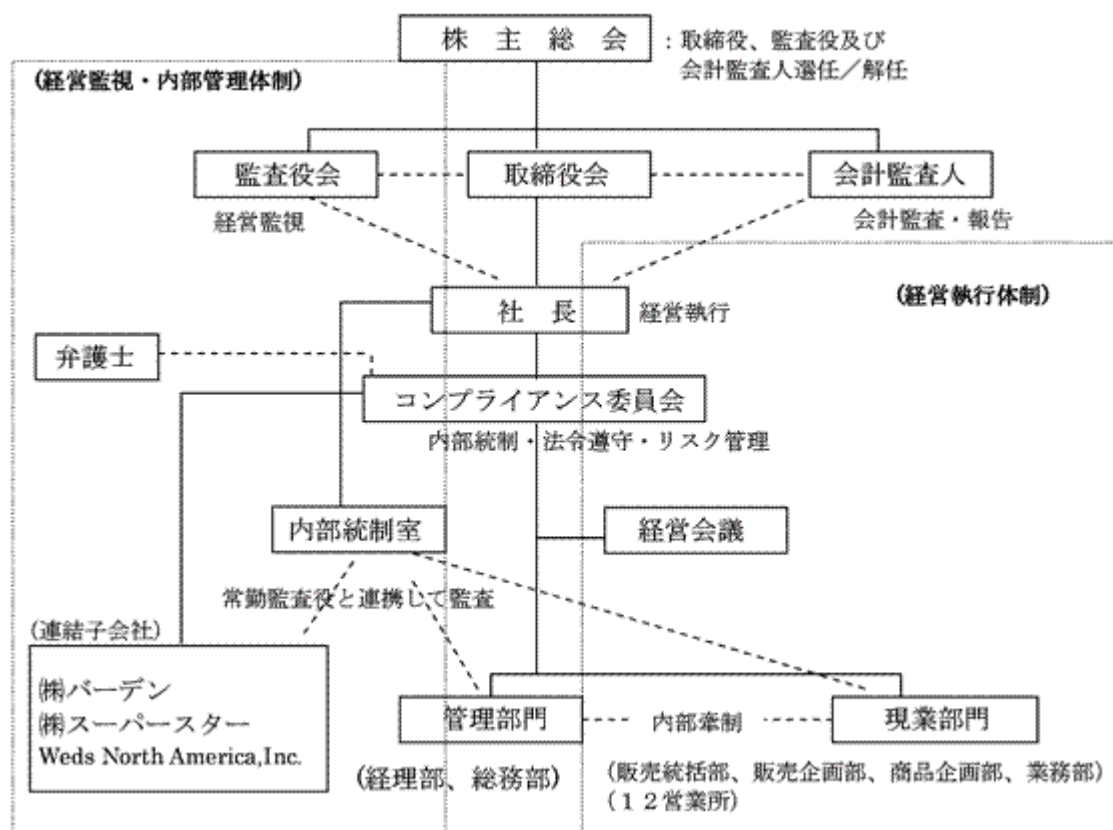
当社グループは、企業価値を高め株主利益を最大限に尊重することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に経営における健全性・公正性・透明性の確保を目指して経営執行並びに経営監督に努めており、社内の法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役7名(平成21年6月の定時株主総会で5名に減員)で構成されており内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）（1名）を設置し、内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や主要会議に毎回出席し経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。会計監査人は常勤監査役と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数
 - 東陽監査法人 酒井 宏暢 2年
 - 東陽監査法人 神保 正人 2年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名他

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1)	90,756千円 (4,710)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19,620 (6,100)
合計	10 (3)	110,376 (10,810)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の支給額には、以下のものも含まれております。
- ・平成21年6月24日開催の第44回定時株主総会以降支払う役員賞与

取締役 7名 19,700千円
監査役 4名 4,300千円

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的關係又は取引等に伴う利害關係

当社の社外取締役加藤寛夫（非常勤）（平成21年6月に退任）および東幸雄（非常勤）（平成21年6月に就任）は、その他の關係会社である中央精機㈱の代表取締役社長であります。

当社の社外監査役嶺木邦彦（非常勤）（平成21年6月に退任）、加藤武司（非常勤）（平成21年6月に就任）、小林和夫（非常勤）両名は、当社と社外監査役の間に、人的關係、資本的關係、取引關係、及びその他の利害關係はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

（自己の株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当実施）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)及び第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日) あらた監査法人

第43期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)及び第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日) 東陽監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,803	646,389
受取手形及び売掛金	3,729,207	2,942,906
たな卸資産	2,637,122	-
商品	-	2,279,229
仕掛品	-	273,411
原材料及び貯蔵品	-	34,638
繰延税金資産	132,949	48,794
その他	255,618	426,448
貸倒引当金	8,171	2,274
流動資産合計	7,236,530	6,649,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,162,922	1 3,149,360
減価償却累計額	1,415,847	1,527,746
建物及び構築物(純額)	1,747,074	1,621,613
土地	1 1,431,320	1 1,431,320
建設仮勘定	-	141,120
その他	385,670	471,368
減価償却累計額	223,260	307,278
その他(純額)	162,410	164,090
有形固定資産合計	3,340,805	3,358,144
無形固定資産		
のれん	230,200	212,900
その他	142,517	137,765
無形固定資産合計	372,717	350,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 726,711	1, 2 589,712
繰延税金資産	29,665	32,405
その他	596,211	606,801
貸倒引当金	39,443	38,588
投資その他の資産合計	1,313,145	1,190,330
固定資産合計	5,026,668	4,899,141
繰延資産		
その他	2,218	-
繰延資産合計	2,218	-
資産合計	12,265,417	11,548,684

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,332	907,237
短期借入金	1,129,926	1,739,926
未払法人税等	194,781	137,879
携帯電話短期解約返戻引当金	1,894	178
賞与引当金	137,708	156,173
役員賞与引当金	31,100	28,800
その他	441,470	369,082
流動負債合計	3,184,213	3,339,278
固定負債		
社債	700,000	-
長期借入金	1,447,316	1,217,390
繰延税金負債	95,798	59,103
退職給付引当金	47,189	42,666
役員退職慰労引当金	131,747	148,002
その他	149,001	152,970
固定負債合計	2,571,052	1,620,132
負債合計	5,755,265	4,959,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,802,202	4,840,237
自己株式	49	12,418
株主資本合計	6,456,992	6,482,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,782	530
繰延ヘッジ損益	3,624	106,519
為替換算調整勘定	-	435
評価・換算差額等合計	53,158	106,614
純資産合計	6,510,151	6,589,274
負債純資産合計	12,265,417	11,548,684

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,457,028	21,447,509
売上原価	18,691,820	¹ 17,016,155
売上総利益	4,765,208	4,431,354
販売費及び一般管理費	² 4,289,904	² 4,153,093
営業利益	475,304	278,260
営業外収益		
受取利息	1,511	1,326
受取配当金	9,478	11,029
販売奨励金	68,526	42,431
持分法による投資利益	73,239	28,959
その他	29,959	16,115
営業外収益合計	182,714	99,862
営業外費用		
支払利息	56,932	50,128
社債償還損	-	8,008
商品廃棄損	6,175	-
デリバティブ評価損	59,407	12,563
その他	8,671	2,334
営業外費用合計	131,186	73,035
経常利益	526,832	305,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,992
特別利益合計	-	25,992
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,820
投資有価証券評価損	-	1,824
減損損失	-	³ 44,732
特別損失合計	-	70,377
税金等調整前当期純利益	526,832	260,702
法人税、住民税及び事業税	226,053	141,577
法人税等調整額	626	7,749
法人税等合計	226,679	149,326
当期純利益	300,152	111,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,559,833	4,802,202
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	300,152	111,375
当期変動額合計	242,368	38,035
当期末残高	4,802,202	4,840,237
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
自己株式の取得	-	12,368
当期変動額合計	-	12,368
当期末残高	49	12,418
株主資本合計		
前期末残高	6,214,623	6,456,992
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	300,152	111,375
自己株式の取得	-	12,368
当期変動額合計	242,368	25,666
当期末残高	6,456,992	6,482,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,002	56,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,219	56,252
当期変動額合計	122,219	56,252
当期末残高	56,782	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	261,386	3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,010	110,143
当期変動額合計	265,010	110,143
当期末残高	3,624	106,519
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	435
当期変動額合計	-	435
当期末残高	-	435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440,388	53,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,229	53,455
当期変動額合計	387,229	53,455
当期末残高	53,158	106,614
純資産合計		
前期末残高	6,655,012	6,510,151
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	300,152	111,375
自己株式の取得	-	12,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,229	53,455
当期変動額合計	144,861	79,122
当期末残高	6,510,151	6,589,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,832	260,702
減価償却費	257,150	252,944
減損損失	-	44,732
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,866	4,523
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,465	16,255
貸倒引当金の増減額（ は減少）	229	6,751
短期解約返戻引当金の増減額（ は減少）	1,894	1,716
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,521	18,465
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,300
持分法による投資損益（ は益）	73,239	28,959
デリバティブ評価損益（ は益）	59,407	12,563
社債償還損	-	8,008
売上債権の増減額（ は増加）	75,941	786,301
たな卸資産の増減額（ は増加）	160,554	51,240
仕入債務の増減額（ は減少）	209,253	340,094
役員賞与の支払額	29,100	-
その他	337,442	7,145
小計	1,419,593	1,077,024
利息及び配当金の受取額	14,970	20,834
利息の支払額	58,551	49,520
保険金の受取額	100,775	-
法人税等の支払額	290,274	221,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,514	827,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	573,682	274,120
有形固定資産の売却による収入	-	5,166
無形固定資産の取得による支出	26,427	44,023
投資有価証券の取得による支出	3,348	598
投資有価証券の売却による収入	-	63,537
営業譲受による支出	123,253	-
その他の支出	5,810	8,404
その他の収入	5,851	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,670	252,832

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780,000	610,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	229,926	229,926
社債の買入消却による支出	-	708,008
自己株式の取得による支出	-	12,368
配当金の支払額	57,850	73,495
リース債務の返済による支出	-	3,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,776	417,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	435
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	257,931	156,585
現金及び現金同等物の期首残高	747,735	489,803
現金及び現金同等物の期末残高	489,803	646,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 2社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター</p>	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p> <p>Weds North America, INC.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,156千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社については、定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>在外連結子会社については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。	八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左 ハ 賞与引当金 同左 ニ 役員賞与引当金 同左 ホ 退職給付引当金 同左 ヘ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 353 935 705"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="935 353 1417 705"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
通貨 オプション	"																	
通貨 スワップ	"																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>ロ</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>																
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左																
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左																

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,288,373千円、313,295千円、35,453千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 このうち		1 このうち	
建物	1,125,832千円	建物	1,066,095千円
土地	1,139,822千円	土地	1,139,822千円
投資有価証券	53,234千円	投資有価証券	39,044千円
合計	2,318,889千円	合計	2,244,961千円
は、短期借入金701,926千円、長期借入金931,316千円 の担保に供しております。		は、短期借入金1,201,926千円、長期借入金829,390千 円の担保に供しております。	
2 関連会社に対するものは、次の通りであります。		2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	375,638千円	投資有価証券(株式)	396,098千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,814千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	荷造・発送費	849,814千円	給料・手当	929,923千円	賞与引当金繰入額	111,657千円	役員賞与引当金繰入額	31,100千円	貸倒引当金繰入額	256千円	退職給付費用	60,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,715千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">954,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,455千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法</p> <p>浜松天王店において、営業活動から生じる損益が2期連続で改善されず、かつ将来キャッシュフローの見積総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失(44,732千円)の内訳は、建物及び構築物14,868千円、その他固定資産19,911千円、所有権移転外ファイナンス・リース9,952千円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗等事務所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p>	荷造・発送費	849,642千円	給料・手当	954,136千円	賞与引当金繰入額	128,813千円	役員賞与引当金繰入額	27,600千円	退職給付費用	21,058千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市
荷造・発送費	849,814千円																																
給料・手当	929,923千円																																
賞与引当金繰入額	111,657千円																																
役員賞与引当金繰入額	31,100千円																																
貸倒引当金繰入額	256千円																																
退職給付費用	60,692千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円																																
荷造・発送費	849,642千円																																
給料・手当	954,136千円																																
賞与引当金繰入額	128,813千円																																
役員賞与引当金繰入額	27,600千円																																
退職給付費用	21,058千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円																																
用途	種類	場所																															
店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	75	-	-	75
合計	75	-	-	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	26,669	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	75	33,687	-	33,762
合計	75	33,687	-	33,762

普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	33,336	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>489,803千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>489,803千円</u></p> <p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 66,288千円</p> <p>固定資産 27,964千円</p> <p>のれん <u>29,000千円</u></p> <p>資産合計 <u>123,253千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>646,389千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>646,389千円</u></p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
				(1) リース資産の内容				
				(ア) 有形固定資産				
				自動車関連卸売事業における生産設備(車輛運搬具)であります。				
				(イ) 無形固定資産				
				該当事項はありません。				
				(2) リース資産の減価償却の方法				
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
建物及び構築物	41,701	8,094	33,606	41,701	15,066	9,952	16,682	
有形固定資産 その他	473,665	276,396	197,269	374,670	283,250	-	91,420	
無形固定資産 その他	40,387	34,427	5,960	37,297	35,315	-	1,982	
合計	555,754	318,917	236,836	453,669	333,631	9,952	110,086	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
115,304千円				72,148千円				
1年超				1年超				
121,531千円				47,889千円				
合計				合計				
236,836千円				120,038千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定の残高				
				9,952千円				
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減 価償却費相当額及び減損損失																																	
支払リース料 128,714千円	支払リース料 107,598千円																																	
減価償却費相当額 128,714千円	減価償却費相当額 107,598千円																																	
	減損損失 9,952千円																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証 の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法に よっております。	同左																																	
	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																	
	1年以内 1,895千円																																	
	1年超 2,084千円																																	
	合計 3,979千円																																	
	3. ファイナンス・リース取引（貸主側）																																	
	(1) リース投資資産の内訳																																	
	流動資産																																	
	リース料債権部分 14,261千円																																	
	受取利息相当額 2,567千円																																	
	リース投資資産 11,694千円																																	
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額																																	
	流動資産																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">2,580</td> <td style="text-align: center;">2,072</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">891</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	3,506	2,909	1年超			2年以内	3,506	2,909	2年超			3年以内	3,506	2,909	3年超			4年以内	2,580	2,072	4年超			5年以内	1,163	891	5年超		
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																
1年以内	3,506	2,909																																
1年超																																		
2年以内	3,506	2,909																																
2年超																																		
3年以内	3,506	2,909																																
3年超																																		
4年以内	2,580	2,072																																
4年超																																		
5年以内	1,163	891																																
5年超																																		
	4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 該当事項はありません。																																	

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	106,108	222,176	116,068
債券			
その他	17,180	25,250	8,070
小計	123,288	247,426	124,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	79,419	51,020	28,398
債券			
その他			
小計	79,419	51,020	28,398
合計	202,707	298,446	95,739

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	52,625
合計	52,625
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	375,638
合計	375,638

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,710	57,596	30,885
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26,710	57,596	30,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,204	67,757	28,447
債券	-	-	-
その他	17,180	15,635	1,545
小計	113,384	83,392	29,992
合計	140,094	140,988	893

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,537	25,992	23,820

3 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日） 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	52,625
合計	52,625
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	396,098
合計	396,098

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社は為替予約取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	772,964	772,964	768,420	4,543	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用
しております。

(注) 当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されていない為替予約取
引については、期末残高がないために記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されている

デリバティブ取引は除いてお
ります。

2 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項		
イ退職給付債務	372,624千円	372,875千円
ロ年金資産	526,788千円	546,002千円
ハ連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	154,164千円	173,126千円
ニ前払年金費用	201,354千円	215,793千円
ホ退職給付引当金(ハ-ニ)	47,189千円	42,666千円
	(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ簡便法による退職給付費用	60,692千円	23,146千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
賞与引当金繰入限度超過額	56,371	賞与引当金	64,376
商品評価損	37,702	商品評価損	26,895
未払事業税	15,406	未払事業税	9,021
その他	23,469	その他	21,579
繰延税金資産(流動)計	132,949	繰延税金資産(流動)計	121,873
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	53,727	役員退職慰労引当金	60,376
繰越欠損金	33,180	繰越欠損金	44,483
退職給付引当金繰入限度超過額	18,652	退職給付引当金	16,904
その他	23,272	その他	51,350
小計	128,833	小計	173,114
評価性引当額	20,664	評価性引当額	44,485
繰延税金資産(固定)計	108,169	繰延税金資産(固定)計	128,628
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
退職給付引当金(年金)	81,930	繰延ヘッジ損益	73,078
その他有価証券評価差額金	38,956	繰延税金負債(流動)計	73,078
建物圧縮積立金	23,142	繰延税金負債(固定)	
その他	30,272	退職給付引当金(年金)	87,806
繰延税金負債(固定)計	174,302	その他有価証券評価差額金	363
繰延税金資産の純額	66,817	建物圧縮積立金	22,560
		その他	44,596
		繰延税金負債(固定)計	155,326
		繰延税金資産の純額	22,096
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
住民税均等割	3.1	住民税均等割	6.2
持分法による投資利益	5.7	持分法による投資利益	4.5
その他	0.9	評価性引当額	9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,298,097	1,771,057	2,092,431	454,063	841,378	23,457,028	-	23,457,028
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	164,329	397	27,762	-	275	192,765	(192,765)	-
計	18,462,427	1,771,455	2,120,193	454,063	841,654	23,649,794	(192,765)	23,457,028
営業費用	18,132,516	1,810,060	2,000,600	399,813	831,774	23,174,765	(193,041)	22,981,724
営業利益又は 営業損失()	329,911	38,605	119,593	54,250	9,879	475,028	275	475,304
資産、減価償 却費及び資 本的支出								
資産	9,202,608	814,704	378,536	1,584,173	299,041	12,279,063	(13,646)	12,265,417
減価償却費	194,467	29,833	2,270	40,234	7,644	274,450	-	274,450
資本的支出	229,194	58,022	3,648	331,685	3,917	626,469	-	626,469

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他...携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車関連卸売事業は9,309千円、開発事業は53千円、その他の事業は191千円営業費用が増加し営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、自動車関連小売事業は1,601千円営業費用及び営業損失が増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
（1）外部顧客 に対する 売上高	17,414,381	1,626,374	1,194,441	484,410	727,902	21,447,509		21,447,509
（2）セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	132,251	1,667	10,280			144,200	(144,200)	
計	17,546,633	1,628,041	1,204,722	484,410	727,902	21,591,710	(144,200)	21,447,509
営業費用	17,308,602	1,653,271	1,211,997	428,455	713,378	21,315,704	(146,455)	21,169,249
営業利益又は 営業損失（ ）	238,030	25,229	7,274	55,954	14,524	276,005	2,255	278,260
資産、減価償 却費、減損 損失及び資 本的支出								
資産	8,746,936	859,014	151,375	1,574,705	226,906	11,558,937	(10,253)	11,548,684
減価償却費	184,362	35,109	3,411	39,927	7,433	270,244		270,244
減損損失		44,732				44,732		44,732
資本的支出	253,839	42,462	4,460	11,656	1,806	304,226		304,226

（注）1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他...携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、自動車関連卸売事業の営業費用が3,577千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入	ホイール等の購入（注1）	1,404,785	買掛金	17,607
								販売奨励金（注1）	68,526	その他の流動資産	29,567

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 2名	ホイール等の保管・配送・付属品の購入	建物及び土地の賃貸（注1）	151,337	その他の流動資産	13,255
								ホイール付属品の購入（注1）	97,346	買掛金	496
								商品物流費（注1）	949,778	その他の流動負債	39,802

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機（株）	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注1）	875,722	買掛金	8,129
							販売奨励金（注1）	42,431	その他の流動資産	366

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	（株）ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	152,000	その他の流動資産	15,713
							ホイール付属品の購入（注1）	91,495	買掛金	326
							商品物流費（注1）	742,986	その他の流動負債	48,208

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	620,598	売上高	4,565,199
固定資産合計	1,903,306	税引前当期純利益金額	180,779
流動負債合計	659,238	当期純利益金額	83,057
固定負債合計	696,049		
純資産合計	1,168,616		

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464円63銭	1株当たり純資産額	1,493円75銭
1株当たり当期純利益	67円53銭	1株当たり当期純利益	25円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	300,152千円	111,375千円
普通株式に係る当期純利益	300,152千円	111,375千円
期中平均株式数	4,444,925株	4,439,767株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立について 当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC.</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	<p>自己株式の取得について 当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 140,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.15%） 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで 取得価額の総額 50,000千円（上限）</p> <p>(3) 決議日（平成21年4月24日）現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ウェッズ	第3回無担保社債	平成18年3月2日	700,000	-	-	なし	注
合計	-	-	700,000	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度中の平成21年3月6日に繰上償還を実行しました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,000	2,135,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	229,926	229,926	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,991	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,447,316	1,217,390	1.77	平成25年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18,871	-	-
その他有利子負債		-		
小計	3,337,242	3,605,178		
内部取引の消去	760,000	625,000		
合計	2,577,242	2,980,178		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,926	229,926	233,926	101,926
リース債務	3,991	3,991	3,991	3,450

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,311,330	4,850,428	8,145,117	4,140,633
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	92,684	37,305	453,640	248,317
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	47,452	25,919	269,688	179,845
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	10.68	5.83	60.69	40.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,653	512,467
受取手形	460,613	389,260
売掛金	2,723,165	2,201,714
商品	2,000,468	1,979,543
前渡金	25,285	7,170
前払費用	93,550	91,384
繰延税金資産	86,917	9,577
デリバティブ債権	-	179,598
関係会社短期貸付金	760,000	625,000
未収入金	60,991	53,737
その他	25,800	8,770
貸倒引当金	4,722	428
流動資産合計	6,531,724	6,057,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,454,040	1 2,454,040
減価償却累計額	1,218,855	1,285,560
建物(純額)	1,235,184	1,168,479
構築物	103,797	103,797
減価償却累計額	80,977	83,119
構築物(純額)	22,819	20,677
車両運搬具	12,736	10,627
減価償却累計額	6,491	4,018
車両運搬具(純額)	6,244	6,608
工具、器具及び備品	120,938	135,501
減価償却累計額	86,516	98,736
工具、器具及び備品(純額)	34,422	36,764
土地	1 1,265,967	1 1,265,967
建設仮勘定	-	141,120
有形固定資産合計	2,564,639	2,639,618
無形固定資産		
ソフトウェア	140,456	136,190
その他	474	502
無形固定資産合計	140,930	136,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1 298,446	1 140,988
関係会社株式	701,625	721,617
出資金	200	200

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	875	2,584
敷金	102,561	102,181
前払年金費用	201,354	215,793
その他	110,909	110,809
貸倒引当金	39,443	38,588
投資その他の資産合計	1,376,528	1,255,585
固定資産合計	4,082,098	4,031,897
資産合計	10,613,822	10,089,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 756,701	² 666,625
短期借入金	¹ 600,000	¹ 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 229,926	¹ 229,926
未払金	8,100	3,102
未払費用	184,047	187,946
未払法人税等	171,525	137,000
未払消費税等	53,888	924
前受金	4,908	5,396
預り金	14,480	8,417
前受収益	21,000	21,248
賞与引当金	86,068	104,716
役員賞与引当金	26,700	24,000
その他	10,653	5
流動負債合計	2,168,000	2,489,309
固定負債		
社債	700,000	-
長期借入金	¹ 1,447,316	¹ 1,217,390
繰延税金負債	95,798	56,722
退職給付引当金	7,562	11,894
役員退職慰労引当金	109,951	119,878
その他	17,339	23,551
固定負債合計	2,377,966	1,429,436
負債合計	4,545,966	3,918,745

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,731	32,882
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	396,287	458,705
利益剰余金合計	4,359,906	4,421,475
自己株式	49	12,418
株主資本合計	6,014,697	6,063,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,782	530
繰延ヘッジ損益	3,624	106,519
評価・換算差額等合計	53,158	107,049
純資産合計	6,067,856	6,170,947
負債純資産合計	10,613,822	10,089,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,130,082	17,197,194
売上原価		
商品期首たな卸高	2,249,930	2,000,468
当期商品仕入高	14,268,793	13,765,051
合計	16,518,724	15,765,520
他勘定振替高	¹ 42,555	-
商品期末たな卸高	2,000,468	² 1,979,543
商品売上原価	14,475,699	13,785,977
売上総利益	3,654,382	3,411,217
販売費及び一般管理費		
支払手数料	85,994	83,359
運賃及び荷造費	810,323	827,935
広告宣伝費	265,536	273,435
地代家賃	133,498	135,345
貸倒引当金繰入額	285	-
役員報酬	83,986	83,676
給料及び手当	666,479	685,242
賞与	122,727	83,970
賞与引当金繰入額	86,068	104,716
役員賞与引当金繰入額	26,700	24,000
退職給付費用	⁴ 53,598	⁴ 15,661
役員退職慰労引当金繰入額	9,958	9,927
福利厚生費	120,607	112,498
旅費及び交通費	94,430	113,046
通信費	51,465	49,193
減価償却費	68,323	60,840
事務用消耗品費	163,997	134,554
その他	383,813	344,971
販売費及び一般管理費合計	3,227,794	3,142,375
営業利益	426,588	268,841
営業外収益		
受取利息	5,310	5,457
受取配当金	³ 14,577	³ 19,528
販売奨励金	³ 68,526	³ 42,431
商品廃棄収入	4,814	-
その他	14,231	10,940
営業外収益合計	107,460	78,357

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,799	38,507
社債利息	8,801	8,941
商品廃棄損	6,175	-
社債償還損	-	8,008
デリバティブ評価損	59,407	12,563
その他	6,089	887
営業外費用合計	125,273	68,907
経常利益	408,775	278,291
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,992
特別利益合計	-	25,992
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,820
投資有価証券評価損	-	1,824
特別損失合計	-	25,644
税引前当期純利益	408,775	278,638
法人税、住民税及び事業税	176,484	142,436
法人税等調整額	26,156	1,292
法人税等合計	202,641	143,729
当期純利益	206,134	134,909

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	-	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,580	33,731
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
当期変動額合計	848	848
当期末残高	33,731	32,882
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,088	396,287
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	57,784	73,340

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	206,134	134,909
当期変動額合計	149,198	62,417
当期末残高	396,287	458,705
利益剰余金合計		
前期末残高	4,211,556	4,359,906
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	206,134	134,909
当期変動額合計	148,350	61,568
当期末残高	4,359,906	4,421,475
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
自己株式の取得	-	12,368
当期変動額合計	-	12,368
当期末残高	49	12,418
株主資本合計		
前期末残高	5,866,347	6,014,697
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	206,134	134,909
自己株式の取得	-	12,368
当期変動額合計	148,350	49,200
当期末残高	6,014,697	6,063,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,002	56,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,219	56,252
当期変動額合計	122,219	56,252
当期末残高	56,782	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	261,386	3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,010	110,143
当期変動額合計	265,010	110,143
当期末残高	3,624	106,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440,388	53,158

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,229	53,891
当期変動額合計	387,229	53,891
当期末残高	53,158	107,049
純資産合計		
前期末残高	6,306,736	6,067,856
当期変動額		
剰余金の配当	57,784	73,340
当期純利益	206,134	134,909
自己株式の取得	-	12,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,229	53,891
当期変動額合計	238,879	103,091
当期末残高	6,067,856	6,170,947

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は、それぞれ1,249千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>																
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 1041 810 1355"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="935 1041 1294 1220"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
通貨 オプション	〃																	
通貨 スワップ	〃																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務用消耗品費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「事務用消耗品費」は、153,771千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 このうち	1 このうち
建物 1,125,832千円	建物 1,066,095千円
土地 1,139,822千円	土地 1,139,922千円
投資有価証券 53,234千円	投資有価証券 39,044千円
計 2,318,889千円	計 2,244,961千円
は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金931,316千円の担保に供しております。	は、短期借入金1,100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。
2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。	2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。
買掛金 131,254千円	買掛金 131,942千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	1
営業外収益 36,380千円	
営業外費用 6,175千円	
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,858千円
3 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。
受取配当金 6,897千円	受取配当金 13,380千円
販売奨励金 68,526千円	販売奨励金 42,431千円
4 退職給付会計は簡便法を採用しております。	4 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	75	-	-	75
合計	75	-	-	75

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	75	33,687	-	33,762
合計	75	33,687	-	33,762

普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	441,421	259,205	182,216	工具、器具及び備品	342,426	258,849	83,577
ソフトウェア	21,235	16,073	5,162	ソフトウェア	18,145	16,163	1,982
合計	462,656	275,278	187,378	合計	360,572	275,013	85,559
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 100,324千円</p> <p>1年超 87,053千円</p> <p>合計 187,378千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 114,280千円</p> <p>減価償却費相当額 114,280千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によりしております。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 57,966千円</p> <p>1年超 27,592千円</p> <p>合計 85,559千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 92,546千円</p> <p>減価償却費相当額 92,546千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,357</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">81,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,956</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,798</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,021	商品評価損	24,357	未払事業税	13,422	その他	14,116	繰延税金資産(流動)計	86,917	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	44,739	その他	34,527	小計	79,266	評価性引当額	31,034	繰延税金資産(固定)計	48,231	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	81,930	その他有価証券評価差額金	38,956	建物圧縮積立金	23,142	繰延税金負債(固定)計	144,029	繰延税金負債(固定)の純額	95,798	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,608</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,066</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,656</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,006</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,784</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">87,806</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,722</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	42,608	商品評価損	19,066	未払事業税	11,189	その他	9,790	繰延税金資産(流動)計	82,656	繰延ヘッジ損益	73,078	繰延税金負債(流動)計	73,078	繰延税金資産(流動)の純額	9,577	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	48,778	その他	37,006	小計	85,784	評価性引当額	31,777	繰延税金資産(固定)計	54,007	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	87,806	建物圧縮積立金	22,560	その他有価証券評価差額金	363	繰延税金負債(固定)計	110,730	繰延税金負債(固定)の純額	56,722
繰延税金資産(流動)	千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	35,021																																																																														
商品評価損	24,357																																																																														
未払事業税	13,422																																																																														
その他	14,116																																																																														
繰延税金資産(流動)計	86,917																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
役員退職慰労引当金	44,739																																																																														
その他	34,527																																																																														
小計	79,266																																																																														
評価性引当額	31,034																																																																														
繰延税金資産(固定)計	48,231																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
退職給付引当金(年金)	81,930																																																																														
その他有価証券評価差額金	38,956																																																																														
建物圧縮積立金	23,142																																																																														
繰延税金負債(固定)計	144,029																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	95,798																																																																														
繰延税金資産(流動)	千円																																																																														
賞与引当金	42,608																																																																														
商品評価損	19,066																																																																														
未払事業税	11,189																																																																														
その他	9,790																																																																														
繰延税金資産(流動)計	82,656																																																																														
繰延ヘッジ損益	73,078																																																																														
繰延税金負債(流動)計	73,078																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	9,577																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
役員退職慰労引当金	48,778																																																																														
その他	37,006																																																																														
小計	85,784																																																																														
評価性引当額	31,777																																																																														
繰延税金資産(固定)計	54,007																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
退職給付引当金(年金)	87,806																																																																														
建物圧縮積立金	22,560																																																																														
その他有価証券評価差額金	363																																																																														
繰延税金負債(固定)計	110,730																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	56,722																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	3.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	5.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																														
住民税均等割等	3.6																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																														
住民税均等割等	5.1																																																																														
その他	0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365円12銭	1株当たり純資産額 1,398円92銭
1株当たり当期純利益 46円38銭	1株当たり当期純利益 30円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	206,134千円	134,909千円
普通株式に係る当期純利益	206,134千円	134,909千円
期中平均株式数	4,444,925株	4,439,767株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC.</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 140,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.15%） 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで 取得価額の総額 50,000千円（上限）</p> <p>(3) 決議日（平成21年4月24日）現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	47,070
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,560
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	15,400
		(株)寺岡製作所	13,875
		(株)マキタ	10,520
		(株)ジェーエスピー	5,390
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,115
		(株)イエローハット	1,421
計		252,067	125,353

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ニッセイ日本株リサーチオープン(一般)	50,000,000
計		50,000,000	15,635

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,454,040	-	-	2,454,040	1,285,560	66,705	1,168,479
構築物	103,797	-	-	103,797	83,119	2,141	20,677
車輛運搬具	12,736	6,143	8,252	10,627	4,018	2,092	6,608
工具、器具及び備品	120,938	19,057	4,494	135,501	98,736	14,367	36,764
土地	1,265,967	-	-	1,265,967	-	-	1,265,967
建設仮勘定	-	141,120	-	141,120	-	-	141,120
有形固定資産計	3,957,480	166,320	12,746	4,111,054	1,471,435	85,305	2,639,618
無形固定資産							
ソフトウェア	222,656	37,845	-	260,501	124,311	42,110	136,190
その他	5,086	-	-	5,086	4,584	-	502
無形固定資産計	2,227,743	37,845	-	265,588	128,895	42,082	136,692

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 グレイシャスピラ安城増築工事(一部代金) 141,120千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	44,165	428	854	4,722	39,017
賞与引当金	86,068	104,716	86,068	-	104,716
役員賞与引当金	26,700	24,000	26,700	-	24,000
役員退職慰労引当金	109,951	9,927	-	-	119,878

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実質率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,084
預金	
当座預金	361,330
普通預金	140,491
別段預金	561
小計	502,383
合計	512,467

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安江商会	28,731
(株)三エスゴム	27,983
あおい商事(株)	25,780
ブリヂストンタイヤ長野販売(株)	25,110
ミシュランタイヤ福島販売(株)	21,288
その他(注)	260,365
合計	389,260

(注) 島根トヨタ自動車(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	19,771
平成21年5月満期	103,118
平成21年6月満期	67,435
平成21年7月満期	19,212
平成21年8月満期	2,723
合計	389,260

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	335,334
住友ゴム工業(株)	309,637
(株)YFC	303,548
ブリヂストンFVS(株)	147,927
(株)イエローハット	109,318
その他(注)	995,948
合計	2,201,714

(注) (株)タクティー他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,723,165	17,802,600	18,324,051	2,201,714	89.3	50.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アルミホイール	480,642
スチールホイール	1,394,928
その他	103,971
合計	1,979,543

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	625,000
合計	625,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	400,000
(株)バーデン	200,000
中央精機(株)	52,625
(株)ロジックス	49,000
Weds North America, Inc.	19,992
合計	721,617

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	123,484
夏山金属工業(株)	78,706
(株)ティエムシー	72,197
(株)エッチケーエス	28,188
エンケイ(株)	23,405
その他(注)	340,641
合計	666,625

(注) トヨタテクノクラフト(株)等

短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
碧海信用金庫(1年以内返済予定の長期借入金)	173,266
(株)三井住友銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	6,660
合計	1,329,926

長期借入金

借入先	金額(千円)
碧海信用金庫	874,870
(株)三井住友銀行	262,500
(株)三菱東京UFJ銀行	80,020
合計	1,217,390

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年9月18日関東財務局長に提出
事業年度（第43期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年9月18日関東財務局長に提出
事業年度（第42期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ウェッズ

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ウェッズ

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ウェッズ

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ウェッズ

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。